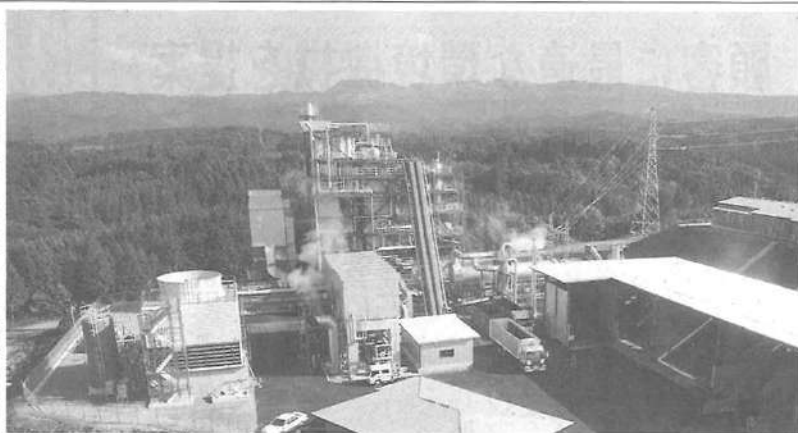


災害時における協力等で協定締結

常時受け入れ可能な発電プラントへ

モリショウグループ（大分県日田市、森山和浩社長）のグリーン発電大分（同市）は2月26日、日田市等と災害時における協力等に関する協定を締結した。調印式が日田市役所で開かれ、原田啓介市長や五馬市西自治会の松本隆義自治会長、森山社長、関係者らが出席し、協定締結に臨んだ。協定では、災害時にグリーン発電大分および同グループ・日本フォレストの施設の一部を自主避難所として利用可能とすることや、再生可能エネルギー発電施設で発電された電気の活用に関して取り決めを行った。



天瀬発電所の全景

「災害時における協力等に関する協定」調印式



調印式に臨む森山和浩社長（中央）

調印式に臨む森山和浩社長（中央）

協定を締結したのは、グリーン発電大分、日本フォレスト、日田市、地元（日田市天瀬）の4者。避難所としての機能を果たすのは、グリーン発電大分が運営する木質バイオマス発電所「天瀬発電所」の休憩室・トイレ・シャワー室の約170平方メートル、発電所に隣接する日本フォレストのパイオマス燃料製造施設「天瀬工場」の会議室・事務室・トイレの約300平方メートル。2棟で最大40人を受け入れる。天瀬発電所では24時

間（365日）勤務体制をとっており、避難者を常時受け入れることができる。プラントを2013年に竣工して以降、九州では自然災害が頻発しているが、これまでの地震、台風、豪雨などでの被害は起きていないとした。仮に災害時、送電線鉄塔の損壊など系統遮断による停電に際しても、プラントが稼働状態であれば施設内は停電しないため、冷暖房やテレビラジオ、水洗トイレ、温水シャワー設備の常時利用や通信機器の充電などを可能とする。

調印式では、原田市長から「万が一の時、地域の助けになっていただきたい」との期待の声が寄せられ、森山社長は「備えを万全にし、地域に貢献していきたい」と述べた。今後の方針について、「災害時に地域電力レジリエンスとして今後、同様なスキームが全国で広がっていくと思っている。常に先見性を持ち、新たな取り組みに引き続きチャレンジしていきたい」とした。

2021年4月26日（月）
循環経済新聞5面